

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8011

住 所 東京都中央区築地5-3-2

氏 名 株朝日新聞社代表取締役社長 渡辺 雅隆

(代理人) 常務取締役 東京本社代表 西村 陽

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 朝日新聞社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市中原区西加瀬19-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	41	映像・音声・文字情報制作業
主たる事業 の内容	①日刊新聞その他の新聞、雑誌、書籍の制作、発行および販売②各種電子・電波メディアによる情報提供サービス③音楽、美術その他の文化事業の開催		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,834 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	朝日新聞社の環境への取り組みは、社のサイトasahi.comで一般に公開しています。 https://www.asahi.com/corporate/csr/11050728

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

公表（第3年度用）

様式第2号

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 溫室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 溫室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,938 t-CO ₂ (調) 3,873	(実) 3,819 t-CO ₂ (調) 3,756	(実) 3,893 t-CO ₂ (調) 3,829	(実) 3,738 t-CO ₂ (調) 3,677	(実) 3,903 t-CO ₂
削減率		(実) 3.0 % (調) 3.0	(実) 1.1 % (調) 1.1	(実) 5.1 % (調) 5.1	(実) 0.9 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	基準年度		単位	目標年度の値	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎工場：電気使用量が減少した結果、温室効果ガスの排出の量は、基準年度比-155t-CO ₂ (-3.939%)削減された。
第2年度	川崎工場：第2年度より、生産設備である新聞輪転機の更新工事が本格的に開始。工事関係者の常駐化と入場者数が増加したことにより、空調動力などの電気使用量が増加した。また、新聞輪転機設備に付加された新印刷空調システムでは、暖房期以外にも空調温水を必要とするため、ボイラーの稼働時間が延び、都市ガスの使用量が増加した。このため、第1年度と比較すると温室効果ガスの排出量は増加する結果となったが、照明器具をLED器具に更新したり、生産設備の負荷が減少したことにより、基準年度から1.1%削減に至った。
第3年度	川崎工場：第2年度に引き続き、生産設備である新聞輪転機の更新工事を実施。新しい新聞輪転機の台数が増えるにつれ、新聞輪転機設備に付加された新印刷空調システムで必要な空調温水も増えたため、ボイラー稼働時間が延び、都市ガスの使用量は増加したが、照明器具がLED化されたり、生産設備の負荷が減少した。また、生産設備の更新に伴い2018年7月から、旧新聞輪転機で必要だった高調波対策のアクティブフィルターを停止したことにより電気の使用量が抑えられ基準年度から5.1%の削減に至った。

(2) 溫室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

18年度は全社でエネルギー使用量を17年度と比べて1.1%削減した。

なお朝日新聞社の自主環境行動計画では、11年度から国の改正省エネ法で定められたエネルギー消費原単位を年平均1%減らす目標にしている。14年度から18年度まで5年度間平均原単位は2.5%の削減になっている。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	朝日プリンテック 川崎工場においての措置は以下の通り。 ○照明器具の運用管理 ・高効率の照明(Hf器具)、及びLED器具へ順次、更新。その際、照明スイッチに人感センサーの設置を採用していく。 ・照明スイッチのグルーピング化の見直しと、こまめな消灯の心掛け。 ○空調設備の管理 ・給排気ファンのベルトを順次、省エネタイプのものに切り替える。 ・空調スケジュールの見直しと、季節による運転時間の変更。
	第1年度	○照明設備の運用管理 ・管制、CTP室の照明器具をLED器具へ更新→原油換算19.47kℓ/年削減 ・給紙、紙庫の照明器具をLED器具へ更新→原油換算11.15kℓ/年削減 ○空調設備の管理 ・空調スケジュールの見直しと、季節による運転時間の変更。
	第2年度	○照明設備の運用管理 ・積込機械室の照明器具をLED器具へ更新→原油換算8.08kℓ/年削減 ・王子物流倉庫の照明器具をLED器具へ更新→原油換算4.09kℓ/年削減 ・生産設備(輸転機内、製作現場)の照明器具をLED器具へ更新(第1、2期工事分)→原油換算10.52kℓ/年削減 ・女子トイレに人感センサー設置。 ○空調設備の管理 ・空調スケジュールの見直しと、季節による運転時間の変更。
	第3年度	○照明設備の運用管理 ・生産設備(輸転機内、製作現場)の照明器具をLED器具へ更新(第3、4、5期工事分) →原油換算16.59kℓ/年削減 ○空調設備の管理 ・空調スケジュールの見直しと、季節による運転時間の変更。
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

2012年3月30日から朝日プリンテック川崎工場に最大出力100kwの太陽光発電を設置して稼働させている

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：100kw 導入場所：川崎工場	平成24年度	導入済

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン購入の推進 ○廃棄物の削減と分別化の推進 ○輸送委託業者に対する川崎市エコ運搬制度の要請 ○川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加 ○廃プラスチック排出量の削減として、2015年度の10.815tから3年間で1%の削減を目標とする
第1年度	川崎工場として、廃棄物の減量化・分別化を推進し、廃プラスチック排出量を前年度比6.5% (10.815t → 10.11t) 削減した。
第2年度	川崎工場として、廃棄物の減量化・分別化を推進し、廃プラスチック排出量を前年度比2.4% (10.11t → 9.875t) 削減した。
第3年度	川崎工場として、廃棄物の削減と分別化を推進し、廃棄物の総量を基準年度の69,585tから59,970tに、基準年度比16.03%削減した。 廃プラスチックだけでなく廃棄物の全体を削減を目標とするため、今年度より廃棄物の総量で表記とする。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,534	t-CO ₂
(調)	3,446	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	中原区西加瀬19-1	1511	オフセット印刷業(紙に対するもの)	3,530 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上 1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	
100kL未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数